

地域密着型金融の機能強化にかかる取組みについて（2年間の取組状況等）

<鳥取信用金庫>

（1）これまでの取組み評価と課題

事業再生・中小企業金融の円滑化

地元中小企業の資金調達手法の多様化に応えるため、担保・保証に依存しない融資を推進すべく、TKCとの提携ローンのほか、当金庫の独自商品「信頼」を発売しました。また、18年10月には鳥取県信用保証協会と連携しSDBスコアリングモデルを活用した県内3金庫統一商品「しんきんビジネスプライムローン」の取扱いも開始しました。

今後は、これら融資商品の利用促進が課題であり、積極的な推進に努めることとしています。

国民生活金融公庫との業務連携に基づく情報提供を受けて、兵庫県「経営革新計画承認企業」の鳥取県内への進出に信用保証協会とも連携して18年12月に資金応需するなど、外部機関との連携強化を進めることで、資金仲介や経営相談機能を果たしてまいりました。

また、鳥取大学と産学官の連携を進める中で、18年7月に地域貢献に係る連携協力契約を締結し、地元中小企業の研究・開発等への支援に取り組んでいますが、今後も具体的な成果が得られるよう、継続して取り組んでいきます。

ビジネスマッチングについては、従来から継続して情報提供に取組み、一定の成果を挙げてきており、18年11月開催の「東京ビジネスサミット」においては、当金庫のお取引先3社の出展を支援し、いずれも成約に至るなど成果を得ることができました。

今後も、地域活性化のため、お取引先への経営情報の提供や商談会への出展支援に取組み、受注先の新規開拓による売上増強に資するよう継続して取り組んでいきます。

当金庫と中小企業整備基盤機構が主催者となって、鳥取県中小企業診断協会から講師を招き、顧客を対象とした「経営セミナー」を開催しましたが、地元中小企業の発展に寄与するため、今後も継続して開催することを検討しています。

また、中小企業再生支援協議会と協調して、取引先企業に対する早期事業再生のための支援を行いましたが、今後も早期事業再生に向けた積極的取組みや経営相談・支援機能の強化等に取り組んでいきます。

経営力の強化

リスク管理態勢等を自己評価する態勢を構築したほか、リスク管理部を新設してリスク管理態勢の高度化に向け、統合的なリスク管理態勢の構築に着手しました。

今後、与信先のデータの蓄積による信用リスクの計量化手法の拡充などにより、統合的なリスク管理における計量的把握・管理を充実させていくことが課題となっています。

収益管理態勢の整備については、収益力の強化のための選択と集中の判断を行なうため、管理会計的手法の高度化に着手し、18年度から試行することといたしました。

ガバナンスの強化については、ディスクロージャー誌に総代会制度や総代選考基準、総

代氏名も既に掲載しており、会員の皆様の意見申出窓口のひとつとして機能するよう配慮しています。今後の情報開示に関しては、既に公表している業績目標達成状況等のほか、バーゼル 第三の柱への対応を踏まえながら、開示内容の拡充を図ります。

CSやコンプライアンスに関する研修は、従来から計画的に実施していますが、18年度は役員が講師を務めるコンプライアンス研修や、担当部による臨店指導を実施するなど、当金庫の「コンプライアンス基本方針」や「行動綱領」等の遵守の強化を図ってきました。今後、営業店との連携を更に密にして、職員に対する啓蒙活動の強化に取り組んでいきます。

地域の利用者の利便性向上

休日相談窓口を開設し、住宅ローンや消費者ローン等の相談・受付体制を整備するとともに、18年8月にはカードローン商品の一部にFAXやインターネットでの販売チャネルを追加するなど、お客様の利便性の向上を図って参りました。

一方、お客様の声を直接お伺いするため、CS活動「とりしん元気宣言キャンペーン」の一環として、店頭アンケート調査を実施し、その分析・検討による対策などを全店に還元しお客様満足度の向上に努めています。また、以前から行なっている、CSアンケート調査についても、同様に分析・検討し、これらの集約結果は冊子にとりまとめ、店頭に配備しております。今後は、上記のアンケート結果も、ホームページ等様々な情報開示の手段を用いて、速やかに公開してまいります。

地域活性化の一役を担うため、各商店街振興組合や大学等と連携し、市民参加型のイベント開催に参画したほか、「鳥取本通商店街振興組合」に対しては、信金中央金庫とともに空き店舗対策を検討し、活性化施策の提言と報告会を行ないました。また18年度上期に「鳥取発エコタウン2020」の事業申請がNEDO（新エネルギー産業技術総合開発機構）から承認されたことで、下期にはBDF（バイオディーゼル燃料）を使ったオンデマンドバスの運行や、地域通貨の発行等が実施に移されましたが、協賛店舗を紹介するなど、中心市街地や商業施設との連携を行ないました。

今後も各機関や組織との、連携・協調体制を維持・強化して地域の課題にも積極的に取り組んでまいります。

(2) 今後の取り組みの考え方

以上、当金庫の地域密着型金融推進計画（17年～18年度）の取組は、概ねスケジュールどおり進んで来たものと判断していますが、今後も各種の取り組みを継続・強化しながら、計画毎の実効性を高め、地域金融機関である鳥取信用金庫が地域活性化に貢献出来るよう、役職員が一丸となって推進してまいります。